



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501  
 事務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	36,089	0.3	846	△42.0	1,103	△37.6	741	△65.0
27年12月期第3四半期	35,975	△2.0	1,458	△59.8	1,768	△55.3	2,116	△17.3

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △2,364百万円( -%) 27年12月期第3四半期 3,892百万円( 13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年12月期第3四半期	円 銭 27.40	円 銭 —
27年12月期第3四半期	78.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年12月期第3四半期	百万円 80,624	百万円 65,738	% 81.1
27年12月期	83,617	68,910	81.9

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 65,371百万円 27年12月期 68,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 28.00
28年12月期	—	14.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	3.6	2,200	0.5	2,500	△1.4	1,500	△36.5	55.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

決算期の変更を行った海外連結子会社のOYO CORPORATION U. S. A. ほか16社は、平成27年10月1日～平成28年12月31日までの15ヶ月を連結対象期間としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期3Q	28,882,573株	27年12月期	32,082,573株
28年12月期3Q	1,803,034株	27年12月期	5,004,295株
28年12月期3Q	27,078,856株	27年12月期3Q	27,078,182株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<決算期統一に伴う当第3四半期と前第3四半期の連結対象期間の差異>

決算期統一に伴い連結対象期間を変更しており、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	連結対象期間の増減
単 体	H27. 1. 1～H27. 9. 30：9ヶ月	H28. 1. 1～H28. 9. 30：9ヶ月	増減無し
国内連結子会社	H26. 10. 1～H27. 9. 30：12ヶ月	H28. 1. 1～H28. 9. 30：9ヶ月	3ヶ月減少
海外連結子会社	H26. 10. 1～H27. 6. 30：9ヶ月	H27. 10. 1～H28. 9. 30：12ヶ月	3ヶ月増加

<当第3四半期連結累計期間の経営成績>

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策が力強さを欠き、緩やかな回復基調にあった企業業績や個人消費は伸び悩んでおります。当社グループが関連する公共事業は前年とほぼ同水準の事業量で推移しており、政府の平成28年度予算の前倒し執行や熊本地震の震災復興関連需要といった好材料はあったものの、従来型のインフラ建設・開発事業は縮小し、これに伴う地質調査関連市場は低迷するなど、市場環境の厳しさは継続しております。

世界経済は、低迷していた原油価格が底を打ち、米国経済が緩やかに回復しておりますが、中国経済や新興国経済の減速、英国のEU離脱による影響、中東地域の政情不安など、依然として不透明な状況にあります。

このような中で、当社グループは、中期経営計画OY0 Step14の取り組みを推進するとともに、国内事業においては熊本地震の復興支援業務や民間大型業務の受注、多様化する社会ニーズに対応した情報サービスの開発等に取り組みました。海外事業においては、石油・探鉱資源市場が底を打ち、落ち着きを見せ、収益が回復し始めたほか、資源以外の民生分野に向けた新商品への開発投資、スリムな経営体質への改善にむけたリストラの継続などに取り組みました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、海外連結子会社の連結対象期間の増加に加えて、国土強靱化関連分野や民間市場での業務を堅調に受注したことにより、受注高は411億3千2百万円（前年同期比102.2%）と前年同期を上回りました。売上高は、国内の大型業務が進捗し売上を押し上げたものの、地質調査市場の縮小から国内機器販売が低迷し、360億8千9百万円（同100.3%）となりました。なお、調査業務の堅調な受注と売上の進捗から、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、227億1千1百万円（同104.7%）となっております。

損益は、海外事業が引き続きドル高ユーロ安による厳しい競争環境にある中で、当第3四半期連結会計期間から回復基調にあるものの、上期の損失を補うには至っておりません。また、国内事業では機器販売の低迷と調査業務の原価率の悪化から、営業利益は8億4千6百万円（前年同期比58.0%）と減益になりました。なお、第3四半期連結会計期間の営業利益については、前第3四半期連結会計期間（H27. 7. 1～H27. 9. 30）が6億7百万円の損失を計上していましたが、当第3四半期連結会計期間（H28. 7. 1～H28. 9. 30）は6億8千4百万円の利益を計上しております。

経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少に伴い、それぞれ11億3百万（同62.4%）、7億4千1百万円（同35.0%）と減益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

当第3四半期連結累計期間の当事業の受注高は、決算期統一に伴い国内連結子会社の連結対象期間が前年同期の12ヶ月から9ヶ月となり、また国土強靱化関連業務の発注量の減少はあったものの、防災分野、環境分野等で堅調に受注を確保した結果、ほぼ前年並みの317億6千2百万円（前年同期比100.2%）となりました。売上高は、大型業務を中心に受注残業務の進捗を進めたことにより、267億3千7百万円（同99.6%）となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、207億7千7百万円（同106.3%）となりました。営業利益は、大型業務が高原価率であったことなどから、12億9千6百万円（同77.4%）と減益になりました。

② 計測機器事業（国内）

当事業は、従来のインフラ建設・開発型の公共事業が減少したことに伴い、地質調査業界内の設備投資が低下する傾向にあることに加え、決算期統一に伴い国内連結子会社の連結対象期間が前年同期の12ヶ月から9ヶ月となったことから、当第3四半期連結累計期間の受注高は、20億3百万円（前年同期比66.0%）と減少しました。これに伴い、売上高は21億4千6百万円（同62.2%）と減収になり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、3億5千万円

(同80.7%)と減少しました。営業利益は、減収に伴い、4千3百万円(同11.3%)と減益になりました。

### ③ 計測機器事業(海外)

当第3四半期連結累計期間の当事業の受注高は、決算期統一に伴い海外連結子会社の連結対象期間が、前年同期の9ヶ月から12ヶ月となったことに加え、新製品の投入効果や、低迷していた探鉱・石油市場が底を打ち、探査市場の一部で仕事が出始めたことなどから、73億6千6百万円(前年同期比133.7%)と増加し、売上高は72億5百万円(同126.9%)と増収になりました。第3四半期連結会計期間末の受注残高は、15億8千3百万円(同92.6%)と減少しました。営業損益は、引き続きドル高ユーロ安の厳しい競争環境の中で、不採算部門のリストラなどにより当第3四半期連結会計期間(H28.7.1~H28.9.30)は改善しておりますが、上期の損失を補うには至らず、5億3千2百万円の営業損失(前年同期6億2千8百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億9千2百万円減少し、806億2千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ7億8千1百万円減少し、557億5千2百万円となりました。これは主として、MMF等の有価証券の償還や、当社グループの調査・コンサルティング事業において営業債権の回収が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が43億1千6百万円増加する一方で、有価証券が15億2千9百万円減少し、完成業務未収入金が20億2千3百万円減少したこと、及び未成業務支出金が6億4千1百万円減少し、原材料及び貯蔵品が5億4千4百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22億1千1百万円減少し、248億7千1百万円となりました。これは主として、投資有価証券が1億9千5百万円減少したこと、及び投資その他の資産のその他が13億2千7百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加し、148億8千6百万円となりました。これは主として、賞与引当金の増加等により流動負債が4億8千7百万円増加した一方で、固定負債が3億8百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億7千2百万円減少し、657億3千8百万円となりました。これは主として、為替の影響により為替換算調整勘定が29億2千7百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は81.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### ① 決算期の統一

当社グループの連結決算は決算期を12月としています。グループ各社の決算期は、当社単体が12月期、連結子会社が9月期で連結決算を行っておりましたが、平成27年12月期に国内連結子会社の決算期を12月に統一し、平成28年12月期に海外連結子会社の決算期を12月に統一することにしたため、平成28年12月期の当社グループの連結対象期間は、次のとおりになります。

- ・ 当社単体の連結対象期間 (平成28年1月1日~平成28年12月31日:12ヶ月)
- ・ 国内連結子会社の連結対象期間 (平成28年1月1日~平成28年12月31日:12ヶ月)
- ・ 海外連結子会社の連結対象期間 (平成27年10月1日~平成28年12月31日:15ヶ月)

### ② 業績の見通し

平成28年12月期通期業績予想につきましては、平成28年8月9日付発表「平成28年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

〈平成28年12月期 連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)〉

売上高:510億円、営業利益:22億円、経常利益:25億円、親会社株主に帰属する当期純利益:15億円

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、P-Cable 3D Seismic AS社の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行ってりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成27年10月1日から平成28年9月30日までの12ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は1,663百万円(14,864千米ドル)、営業損失は418百万円(3,743千米ドル)、経常損失は381百万円(3,412千米ドル)、税引前四半期純損失は381百万円(3,412千米ドル)であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,376	28,692
受取手形及び売掛金	1,881	1,757
完成業務未収入金	16,560	14,537
リース債権及びリース投資資産	2,616	2,593
有価証券	2,530	1,000
未成業務支出金	2,594	1,952
商品及び製品	403	460
仕掛品	686	729
原材料及び貯蔵品	2,347	1,802
その他	2,550	2,234
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	56,534	55,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,287	5,299
土地	6,841	6,759
その他（純額）	1,813	1,464
有形固定資産合計	13,942	13,523
無形固定資産		
のれん	581	575
その他	1,211	1,025
無形固定資産合計	1,793	1,601
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,063	988
投資有価証券	6,995	6,799
その他	3,848	2,521
貸倒引当金	△560	△562
投資その他の資産合計	11,347	9,747
固定資産合計	27,083	24,871
資産合計	83,617	80,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496	747
業務未払金	2,162	1,720
製品保証引当金	118	92
未払法人税等	388	500
賞与引当金	218	876
受注損失引当金	18	2
その他	5,691	5,640
流動負債合計	9,093	9,580
固定負債		
退職給付に係る負債	2,053	2,020
株式給付引当金	58	56
その他	3,502	3,229
固定負債合計	5,614	5,305
負債合計	14,707	14,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,602	16,520
利益剰余金	40,040	36,857
自己株式	△5,149	△1,905
株主資本合計	67,668	67,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,049
土地再評価差額金	△2,425	△2,397
為替換算調整勘定	1,802	△1,125
退職給付に係る調整累計額	259	198
その他の包括利益累計額合計	819	△2,274
非支配株主持分	421	366
純資産合計	68,910	65,738
負債純資産合計	83,617	80,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	35,975	36,089
売上原価	24,745	25,537
売上総利益	11,229	10,551
販売費及び一般管理費	9,770	9,705
営業利益	1,458	846
営業外収益		
受取利息	66	80
受取配当金	42	48
不動産賃貸料	41	39
受取保険金及び保険配当金	83	83
その他	133	93
営業外収益合計	367	346
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	19	—
持分法による投資損失	3	18
貸倒引当金繰入額	—	34
不動産賃貸原価	13	12
その他	15	15
営業外費用合計	57	88
経常利益	1,768	1,103
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
受取損害賠償金	141	—
特別利益合計	141	15
特別損失		
減損損失	—	48
特別損失合計	—	48
税金等調整前四半期純利益	1,910	1,070
法人税等	739	337
法人税等還付税額	△933	—
法人税等合計	△194	337
四半期純利益	2,104	733
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,116	741

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,104	733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	△134
土地再評価差額金	54	27
為替換算調整勘定	1,867	△2,930
退職給付に係る調整額	△28	△60
その他の包括利益合計	1,787	△3,097
四半期包括利益	3,892	△2,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,905	△2,352
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月26日付で、自己株式3,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,241百万円減少し、資本剰余金が80百万円、利益剰余金が3,161百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,844	3,450	5,680	35,975	—	35,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	572	377	949	△949	—
計	26,844	4,023	6,057	36,924	△949	35,975
セグメント利益又は損失(△)	1,675	390	△628	1,437	21	1,458

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額21百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった国内連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行ってりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成26年10月1日から平成27年9月30日までの12ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成26年10月1日から平成26年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が1,902百万円、計測機器事業(国内)が606百万円であります。営業利益は、調査・コンサルティング事業が95百万円、計測機器事業(国内)が62百万円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,737	2,146	7,205	36,089	—	36,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	586	148	734	△734	—
計	26,737	2,732	7,353	36,823	△734	36,089
セグメント利益又は損失(△)	1,296	43	△532	808	37	846

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額37百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成27年10月1日から平成28年9月30日までの12ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が47百万円(428千ドル)、計測機器事業(海外)が1,615百万円(14,435千ドル)であります。営業損失は、調査・コンサルティング事業が139百万円(1,249千ドル)、計測機器事業(海外)が279百万円(2,493千ドル)であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、売却の意思決定をした遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、48百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、P-Cable 3D Seismic ASの株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において236百万円であります。

なお、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。